

電子商取引における国内法の現状と課題

E-commerce and the laws of Japan

田淵 哲明

Tetsuaki Tabuchi

目 次

- I. 電子商取引と時代背景
- II. 電子決済の形態
- III. 電子記録債権
- IV. 資金決済法
- V. 電子商取引と国内法の課題

I. 電子商取引と時代背景

電子商取引が盛んに行われるようになりネットワークの外部効果（Network Externally）が現れるには当然ながら電子的なインフラが整備されなければならない。現在の電子商取引が盛んになる契機となったのは、パソコンの普及とインターネットの商用開放である。ここでは、電子商取引が現状に至るまでの背景となる過去の情報通信技術の発展と実情を把握しておくことにする。

(1) 基幹（業務）系システムのデータ活用

1980 年代の中頃までの企業情報システムは、メインフレームを中心とした中央集中型のシステム形態をとっており、基幹業務システムを中心とした関連する各業務系システムへの展開を中心にシステム開発が行われていた。当初、メインフレーム（Mainframe Computer）では制御・監視用のコンソール（Console）以外の端末である通常ユーザが利用する通信端末として、通常はダム端末（Dumb Terminal）がローカル接続されていた。しかし、現代の主流であるパソコン（Personal Computer）の原型といえる PC/AT（Personal Computer / Advanced Technology Architecture）機が、1984 年に IBM 社（International Business Machines Corporation）から発表されたことで、徐々にビジネスの世界でもパソコンが活用されるようになった。パソコンがビジネスに利用され始めた黎明期には、メインフレームのデータをテキストデータ（Text Data）に変換して、フロッピーディスク等のメディアに保存し、それらをパソコンの表計算ソフトウェアやデータベースソフトウェア等に読み込ませることで、各部門でのデータの編集と加工を可能とし情報

の部門別活用としていた。また、OA アプリケーション（Office Automation-Applications）の代表的ソフトウェアであるワープロ（Word Processor）も、1980 年代後半に入るとワープロ専用機からパソコン上で動作するワープロソフトウェアが普及し、OA アプリケーションはパソコン上のソフトウェアとして統合されていく。このような背景の中で、当然メインフレームを製造する各メーカからも、メインフレーム用の専用端末エミュレータソフトウェア（Terminal Emulator Software）が発売され、ダム端末からパソコンへの置き換えが増加した。

結果、企業内の各部門にはメインフレームの端末としてだけではなく、メインフレームを中心に運用される基幹（業務）システムより、各種トランザクションデータの複製を PC 端末（Personal Computer-Terminal）に取り込むことが可能となり基幹業務システムで生成されたデータの活用が盛んになった。

(2) 情報系システム登場

1990 年代に入ると、パソコンの高性能化と低価格化が進み、また Novell 社の「Netware」や Microsoft 社と 3 Com 社が共同で開発した「LAN Manager」といった NOS（Network Operating System）の導入と PC-LAN（Personal Computer-Local Area Network）の構築が盛んになった。企業では各部門の情報活用が進み、EUC（End Users Computing）、EUD（End Users Development）の掛け声とともに、部門コンピューティングが盛んに進められた。やがて、IBM-PC/AT Architecture によるサーバのイノベーション（Technical Innovation）により FT サーバテクノロジー（Fault Tolerant Server Technology）が登場し、本格的なクライアント／サーバ型システムが普及していくことになる。

(3) 新環境分野の情報系システム

FT サーバテクノロジーによる信頼性を得たクライアント／サーバ型システムは、新環境分野の情報系システムも牽引していくことになる。新環境分野の情報系システムとしてまず登場してきたのは、グループウェア等の企業内情報共有による協調・協働作業を目指すものである。そして 1990 年代後半には、インターネット（Internet）の普及に伴い、そのテクノロジーを応用したイントラネット（Intranet）が登場、さらには企業間のイントラネットを接続可能とするエクストラネット（Extranet）が登場し、企業内のみならず企業間の情報共有がインターネットテクノロジーにより可能となり、電子商取引のインフラとしての各種情報系システムが出揃うことになる。

(4) 新情報系システム

電子商取引のインフラが整ってくると、企業はより顧客や取引先との関係性を強化する

ために、CRM（Customer Relationship Management）や SCM（Supply Chain Management）といった考え方を実践するための新しい情報系システムや、データウェアハウス（Data Warehouse）といった新たな経営分析専用の大規模データベースシステムを構築するようになる。これらは電子商取引自体をインフラとした全社的な e-ビジネスを展開していくための重要な要素となっているのである。

II. 電子決済の形態

電子商決済に利用されている電子媒体や電子決済システムは、近年急速に発展しており様々な形態が存在している。よって、全体的な決済の仕組みと各運営企業が提唱する電子媒体や電子決済システムとの組み合わせにおいて、個々のサービスの仕組みの理解が必要となる。また、現在利用されている電子商決済の中で、特に電子マネーの領域において近年急速な展開を見せており、その分類や定義は単純には行えない実態がある。さらに現行法に当てはめにくい部分も多々あり、本質的には新しいサービスの形態である電子マネーの役割を見極めた上で、政府主導による制度の改革と立法論的なアプローチをもって金融政策としてのインフラを構築せざるを得ない現実が目の前の大きな課題となっている。

一般的に電子商決済に利用されている代表的なものには、クレジットカード、デビットカード、電子マネーの3つが存在する。また、決済方法から分類するとプリペイド型、ポストペイ型、ジャストペイ型の3つに分けられる。

ここでは現在の代表的な個々の運営企業のサービス名称と仕組みを解説することで、電子商決済の全体的な枠組みとその仕組みを整理することにする。

(1) プリペイド型

プリペイド型は前払い方式であり、事前に決済用の電子媒体に入金を行っておくことでキャッシュレス決済を可能とするものである。代表的なものには、東日本旅客鉄道株式会社の「Suica」やビットワレット株式会社の「Edy」がある。

これらは電子マネーといわれ、事前にチャージされた金額分の決済を電子媒体により行うことが可能で、電子媒体は再利用が可能である。

ただし、カード型電子媒体の種類によってはセキュリティ機能がないため、紛失や盗難時には第三者に使用されてしまう危険性があり、基本的に補償制度はない。

(2) ポストペイ型

ポストペイ型はクレジットカード連動方式であり、契約クレジットカード会社の契約内容と決済金額の範囲内でキャッシュレス決済を可能とするものである。代表的なものには、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iD」や株式会社ジェーシービーの「QUICPay」

がある。

利便性でプリペイド型と大きく異なるのは事前にチャージ行為を行わずに済むことである。また、クレジットカード会社経由による支払いのため、電子媒体の紛失や盗難に対するカード会社の補償制度が適用される。

(3) ジャストペイ型

ジャストペイ型は即時決済方式であり、貨幣や紙幣を利用した現金で支払うのと同様に取引時に即時に決済が完了する仕組みである。代表的なものには、日本デビットカード推進協議会の「J-Debit」、日本マルチペイメントネットワーク推進協議会および日本マルチペイメントネットワーク運営機構の「Pay-easy」がある。J-Debit の場合は、基本的に既に所有しているキャッシュカードをそのまま利用できるため、別途の入会手続きや審査などは必要なく、該当普通口座の残高だけ支払いに利用可能である。Pay-easy（ペイジー）の場合は、ATM を利用するか、別途インターネットバンキング、モバイルバンキング利用の場合には該当金融機関との契約が必要である。キャッシュカードを利用する場合には通常のキャッシュカードと同じ扱いで、契約している金融機関の規定により補償される。ただし、IC カードでない場合にはスキミングの被害等に注意しなければならない。

Ⅲ. 電子記録債権

近年の急速な ICT（Information and Communication Technology）化の進展にともない、経済的行為の上でも新たなイノベーションが起こってきている。企業においても、単なる会計業務のコンピュータ化にとどまらず、企業内外のあらゆる情報の電子化と共有化が進み企業間の競争においても情報活用上の戦略が不可欠となっている。

そこで平成 17 年 12 月に法務省、経済産業省、金融庁は、各事業者が電子的手法を利用して安全かつ容易に資金の調達を可能とすべく、新しい金融債権に関する法的な整備をするために電子的債権における基本的な考え方を取りまとめたのである。

(1) 電子記録債権法

金融庁および法務省は、電子記録債権とは、その発生または譲渡について平成 19 年 6 月 27 日法律第 102 号（平成 20 年 12 月 1 日施行）の、「電子記録債権法」に基づく電子債権記録機関の記録原簿への電子記録を要件とし、既存の指名債権、手形債権等とは異なる新たな金銭債権としている。手形と同様に電子記録債権の譲渡には善意取得や人的抗弁の切断の効力等の取引の安全を確保するための措置も講じられており、事業者は企業間取引などで発生した債権の支払いに関し、パソコンや FAX 等で電子記録を行うことで、安全、簡易、迅速に電子記録債権の発生や譲渡等を行うことができる事業資金の調達における新

しい金融手段であると説明している。

(2) 電子記録債権の活用法

債権の電子化によりこれまでの債権取引上の保証を担保した上で、さらなる安全を確保して、債権の分割化を可能としたことで様々なビジネスへの活用形態が可能となる。

ここでは、電子記録債権の利点や安全性の向上とともに、新しい資金調達を可能とするビジネスへの適用可能性を整理しておく。

1) 指名債権に対する優位性

指名債権の場合は、当事者の合意があれば譲渡が可能となっているために、二重譲渡のリスクが発生する。また、民法上では指名債権を譲渡するには債務者への通知および債務者の承諾が必要となるため、指名債権の譲受人は債権の発生原因となった売買契約が無効として、支払を拒否されることが起こりえる。

しかし、電子記録債権の場合には、電子記録を行うことを債権の発生や譲渡の要件としている。すなわち、当事者間の合意だけでは譲渡ができないので、二重譲渡のリスクが回避されている。また、電子記録債権の譲渡の場合では、債権の存在や帰属が電子的に債権の記録として確認可能なため、債権者確認が容易であり債務者への通知や承諾を得る必要はない。さらに、電子記録債権では、債務者は債権の譲受人に対して、債権の発生原因などの事情を理由に支払いを拒否することはできない。

2) 手形に対する優位性

手形は、権利の内容を紙媒体に記録を行うことで指名債権の問題点を回避するものであるが、その一方で紙媒体であるために、書面の作成、交付に際し印紙税や搬送費等の費用が必要となる。また、紙媒体であるがゆえに当事者による紛失や盗難等のリスクを回避するための保管管理の費用が必要となる。さらに、手形の場合には記録する記載事項等も限定的となっている。

しかし、電子記録債権の場合には、電子的なデータの送受信による債権の発生や譲渡に関する記録が可能となり、電子債権記録機関による記録原簿の管理が行われるため、紙媒体による手形取引と比較して費用の低減ができる。また、電子債権記録機関による管理であるので、記録情報の紛失や盗難等に対しては無過失の証明がない限り電子債権記録機関が損害賠償責任を負うことになる。さらに、電子記録債権では電子的な情報管理の利点を活かし、債権記録として発生記録、譲渡記録、保証記録、支払等記録に任意的な記録事項を許容可能としており、物理的紙媒体による手形とは異なり債権を分割してその一部を譲渡することも可能としている。

3) 手形の代替的な活用

電子的な債権の記録である電子記録債権は、情報通信技術によるシステムの大きなメリットがある。そもそも債権の善意取得や人的抗弁の切断等をもたらす手形と同じように取引の安全面を保証しつつ、債権を分割して譲渡することが可能である。

電子記録債権の手形代替利用の例としては、電子的通信をもって電子債権記録機関への債権譲渡記録による金融機関への譲渡を行って早期に現金化する手形割引行為に相当することや、2次的納入業者に当たる企業への支払としての回し手形に相当する利用が可能である。さらに2次的納入業者に当たる企業が複数の場合には、債権を分割して譲渡することも可能である。

4) 一括決済サービスへの活用

電子記録債権は、金融機関等の手形レス商品である一括決済サービス等への安全な活用が考えられる。一括決済サービスとは債務者（支払企業）、債権者（複数納入企業でも可）、金融機関等の三者で行う契約のことで、金融機関等が債務者に代わって債権者への支払を設定期日、または期日償還前に割引による受益権の譲受を行うことで、債権者は期日前に資金の調達が可能となり、設定期日には金融機関等が債務者からの決済資金の支払を受けるという仕組みである。

手形等での取引の場合は、その振り出しや管理にかかる経費や紛失、盗難といったリスク、また債権譲渡における二重譲渡や対抗要件へのディフェンスにかかる経費の発生が問題となる。

しかし、電子記録債権を活用する場合は、電子的に一元管理されている電子債権の記録原簿を利用して、債権者が金融機関等へ売掛債権譲渡の移転記録を行うことで、上述したリスクが回避可能となるのである。

5) シンジケートローンへの活用

近年市場規模が拡大してきたものにシンジケートローンがある。シンジケートローンとは、大規模な資金調達において複数の金融機関が融資団を結成し、借入側の企業に対する一本化された融資契約を行うものである。借入側のメリットは、大型の資金調達を可能とし、本来複数の金融機関との個別の契約によるところを、同一の条件と契約により取引窓口をひとつにすることで、あらゆる事務的管理の削減ができることである。さらに、借入側の企業にとっては複数の金融機関による融資の事実により信用力の強化が図れる。一方で金融機関側としては、回収リスクの分散が可能となるので、1金融機関あたりの安全性を高めることができ融資額も体力に見合った内容で行える。さらに通常は金融機関が引き受ける場合が多いが、契約までを取りまとめるアレンジャー側や各貸付側の代理人を務めるエージェント側は、それぞれアレンジメントフィー、エージェントフィーといった手数料

料収入が得られる。

このようなシンジケートローンの場合も、ローン債権を複数の投資家へ分割して譲渡するといった債権の流動化が図れ、電子記録債権における債権の分割譲渡を可能とする部分での活用が考えられる。

(3) 電子記録債権における取引上の安全確保

電子記録債権は、ITC を利用した単なる債権の取引上の利便性、事務処理の簡便化、コストダウンのみをめざしたものではなく、債券取引の安全確保のための法的な手当てとして、電子記録債権法は民法より厳格な内容と保護の強化を図っている。

ここでは、金融庁および法務省による取引上の安全対策について以下にまとめて解説する。

1) 安全性の確保

- ① 電子記録債権においては権利の内容や帰属において、記録が発生した時点で「発生記録」を行うことで電子記録債権が確定する。よって、電子的に記録された権利内容を閲覧することで、その内訳を明確にすることができる。
- ② 意思表示が無効となる心裡留保や錯誤があった場合の第三者、または意思表示が取り消される詐欺や強迫による第三者でも、善意や無重過失であれば第三者は保護される。
- ③ 相手側が無重過失である場合、無権代理人の免責を認めない。
- ④ 電子記録債権の譲渡においては、記録原簿の債権記録に記載の権利者が例えば無権利者であっても、その事実を知り得ようのない者が善意取得した場合にはその権利は保護される。
- ⑤ 人的抗弁の切断として、原則債務者は電子記録債権の譲受者に対して、電子債権の発生原因の無効を主張して支払を拒否できない。
- ⑥ 電子記録債権の支払においては、記録原簿の債権記録に記載の権利者が例えば無権利者であっても、債務者に悪意や重過失が無い限り支払は有効となり支払の免責が成立する。
- ⑦ 電子記録債権の記録原簿の債権記録に記載されている保証人は、電子記録債権の記録原簿の債権記録に記載されている主たる債務者が、仮に主たる債務を負担しない場合であっても、電子記録保証の独立性により電子記録保証債務を負うことになる。
- ⑧ 電子記録債権の債務を、電子記録債権の記録原簿の債権記録に記載されている電子記録保証人が支払った場合には、電子記録債権法独自の特別求償権により、他の債務者への求償が認められる。
- ⑨ 電子債権記録機関は、虚偽の電子記録を行うことや、無権代理人または「なりすまし」による他の者の請求に基づく電子記録を行うことにより、第三者に対する損害が生じ

た場合は、電子債権記録機関は無過失である証明が成立しない限りその損害賠償の責任を負うことになる。

2) 電子債権記録機関の監督

電子記録債権システムを安全かつ適正に運営し、ICT時代に相応しいこの新しい金融手段の利用促進のために、電子債権記録機関は重要かつ中心的な役割を果たす。よってその公正性と中立性を維持するために、電子記録債権法では、電子債権記録機関の監督に関する事項と、その業務に関して規定を定めている。

ここでは、電子債権記録機関に対する規定について以下にまとめて解説する。

- ① 電子債権記録機関は、主務大臣である法務大臣および内閣総理大臣の指定を受ける必要がある。
- ② 内閣総理大臣の権限は金融庁長官に委任される。
- ③ 主務大臣は、申請をした企業（株式会社）の組織機構と人員構成、定款、業務規定、財産の基盤、収支見込などを精査した上で、各要件を満たし電子債権記録の業務を適正かつ確実に遂行可能な業務運営能力をもった者を指定する。
- ④ 電子債権記録の業務を公正性と中立性の面から確実に維持し、また他の事業の破綻の影響などを避けるため、電子債権記録機関の兼業を禁止している。
- ⑤ 電子記録債権サービスの利用者の利便性向上や業務上の効率化のために、電子債権記録機関は、主務大臣の承認を受けることを条件に、電子債権記録の業務の一部を銀行等その他の者に委託することができる。
- ⑥ 主務大臣の認可を受けずに、電子債権記録機関は、その資本金の減少、定款の変更、業務規定の変更、電子債権記録の業務休止、組織再編、企業合併、解散等を行うことはできない。
- ⑦ 主務大臣は、電子債権記録機関および当該の電子債権記録機関より電子債権記録の業務委託を受けた企業に対して、業務内容の報告を求めたり、各関連資料等の提出を求めたり、必要に応じて立ち入り検査を実施することができる。
- ⑧ 主務大臣は、電子債権記録の業務上で問題があり適正な電子債権記録の業務に支障が発生すると認めるときには、当該電子債権記録機関に対し業務改善命令として、業務の運営、財産状況の改善等に必要と考えられる適切な措置を行うよう命ずることができる。
- ⑨ 主務大臣は、電子記録債権法および主務大臣命令に違反した場合、当該の電子債権記録機関に対する処分として、その指定の取消、電子債権記録の業務の全部または一部の停止、および取締役等の解任を命令できる。
- ⑩ 主務大臣は、電子債権記録機関が指定取消処分を受けることや、経営破綻等を起こした場合には、他の株式会社に電子債権記録の業務の移転命令を出すことができる。

IV. 資金決済法

近年の ICT 発展の背景の中でも、注目すべきことは 1990 年代の情報通信の技術革新により新しいビジネスのインフラが整ったということである。特筆すべきことは、パソコンの一般普及とインターネットの商用利用である。この二つのシナジー効果によってはじめて電子商取引の急速な拡大をもたらしたのである。さらに昨今では電子マネーの普及が目覚しく、2007 年は「電子マネー元年」とも言われ、現在では現金に代わる電子的な決済手段として一般にも認知されており、今後も多様な決済サービスが開発・普及していくものと考えられる。

しかし、一方でこの ICT によるネットワークコンピューティングの爆発的浸透と波及は、これまでの法律の範囲では保護しきれない部分を生み出してきたことも事実である。

政府は 2000 年 7 月に IT 戦略本部を設置し、同年 11 月に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法を成立させて以来、高度情報化社会に相応しい制度づくりを各方面において取り組んできた。その結果、国は新たな資金決済のサービスを実現し発展させるために、ICT の進展に合わせ、かつ利用者保護を重点においた「資金決済に関する法律（資金決済法）」を 2010 年 4 月に施行させたのである。

(1) 資金決済に関する法律（以下「資金決済法」）

資金決済法では、この施行で廃止された「前払式証券の規制等に関する法律（以下「前払式証券規制法」）」では対象外とされたサーバ型前払式支払手段に対する規制の導入や、為替取引を銀行以外の一般事業者に認めること、そして銀行間の資金決済における免許制の資金清算業の導入を 3 つの柱としている。

1) 前払式支払手段

これまでは、前払式証券（プリペイドカード等）の規制は、商品券や IC 型プリペイドカード等に限られていたが、サーバ型前払式支払手段も規制対象となる。よって、サーバ型前払式支払手段が対象となったことを受け、Web 等への法的事項を表示する義務が加わった。また、発行保証金に関しては供託または銀行保証等に加え信託会社との契約も認められた。さらに、自家発行者に対しての立入検査といった監督規定強化や、前払式支払手段の保有者への払戻しの原則禁止と廃業時の払戻しの義務化等が新たに整備された。

2) 資金移動業

銀行等以外の一般事業者でも資金移動業としての登録を受けることで、1 回当たり 100 万円以下の送金に限り為替取引を行うことができる。銀行法に基づく銀行と比較して、資金決済法に基づく資金移動業では、受入資金に対する利息の付与や当該資金による貸付は

できない。最低要履行保証額資本金は 1000 万円とし、兼業の規制や主要株主等の規制はない。

3) 資金清算業

銀行間の資金決済を強化するため債務引受等を担う資金清算機関を免許制として整備を行った。2010 年 9 月に金融庁から全国銀行資金決済ネットワークは資金決済に関する法律第 64 条第 1 項の規定に基づき、資金清算業の免許を交付され、全国銀行データ通信システムを引き継ぐ形で 2010 年 10 月より資金清算の業務を開始している。

V. 電子商取引と国内法の課題

現在の電子商取引普及のトリガーは、インターネットの急拡大である。インターネットが広く普及したことでネットワークの外部性が拡大し、本来「1 対 1 (1:1)」や「1 対多 (1:n)」であった企業活動を「多対多 (n:n)」へと変革させ企業のコミュニケーションに革命をもたらしたのである。またこの変革の大きな特徴は、これまでであれば企業側のみに起こっていた変化が、消費者側でも起こった点である。あえて言えばインターネットの普及は、一般消費者側で大きく拡大したことにより消費者行動に変革を生じさせ、強力な情報共有ツールを得た消費者がより企業とのコミュニケーションの接点をもち能動的に消費行動をとるようになったことが非常に重要な点なのである。

しかし、一方でこのような電子商取引の急速な発展と波及は、消費者保護の観点からも非常に多くの潜在的問題を抱えざるを得ない状況を生み出している。特に電子マネーの領域では、ここ数年で急速に世の中に浸透し、また様々なシステムや利用形態が存在しているため、今後の方向性と実動向を観察しながら新たな法律上の問題点が出てくる可能性を踏まえて対処を考えていくことが肝要である。また、利用者の利便性向上と法的な保護、および金融の活性化を目指して整備された電子記録債権法や資金決済法も、さらなる電子商取引の発展や利用者ニーズの変化に対応して、潜在的な問題点や新たな課題をクリアしていく必要がある。ICT の進展、ビジネスの変化、そして法律の整備がシームレスに行われていくことで、本質的な利用者（消費者）保護が実現されていくのである。

参考文献

- (1) 田中正仁・狩野正人・野田誠二・室谷憲三・高橋可祝『e-ビジネスと IT ソリューション』日科技連出版社、2000 年
- (2) 松本恒雄 編『平成 20 年版電子商取引及び情報財取引等に関する準則と解説』商事法務、2008 年
- (3) 吉川達夫 編著『電子商取引法ハンドブック』中央経済社、2008 年
- (4) 野村総合研究所電子決済プロジェクトチーム 編著『電子決済ビジネス』日経 BP 社、2010 年
- (5) 杉浦宣彦・決済研究プロジェクトチーム『決済サービスのイノベーション』ダイヤモンド社、2010 年